

第5章 計画の推進

第5章 計画の推進

1 相談体制・情報提供

高齢者やその家族の生活を支えるための相談窓口として、地域の身近な窓口となる地域包括支援センターや市役所の高齢者・介護総合相談窓口などでさまざまな相談に応じているほか、福祉サービスの利用者やその家族などからの苦情等の相談については、公平な立場で解決に導く福祉サービス苦情処理制度を設けており、これらの窓口の周知と適切かつ迅速な対応に努めます。

また、介護保険制度や高齢者保健福祉サービスなどについて、パンフレットや市の広報紙、ホームページなどを通じて広く周知を図ります。

2 関係機関・団体とのネットワークの構築

要援護高齢者やひとり暮らしなどで日常生活に不安を持っている高齢者が、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、地域包括支援センターを中核として、保健・医療・福祉の関係機関・団体や地域で活動する民生委員・児童委員、町内会などのネットワークを充実するとともに、地域福祉推進の中核的組織であり、福祉ボランティアの育成等に取り組んでいる社会福祉協議会等との連携を図ります。

3 計画の進行管理

計画の推進にあたっては、その進捗状況を点検し、P(計画)、D(事業実施)、C(点検評価)、A(改善)のサイクルに基づき、計画を着実に実施するとともに、施策や事業の効果について、定量的な指標により点検評価を行い、函館市高齢者計画策定推進委員会などからの意見をいただき、次期計画に反映させます。また、協議経過等について市のホームページを通じて公表します。

区分		目標値	現状値	目標値設定の考え方
指標 1	家族・親族以外に関わりがあまりない人の割合 [介護予防・日常生活圏域ニーズ調査]	7.5%未満 [平成31年]	7.5% [平成28年]	高齢者と様々な人々の関わりを示す指標です。 「共に支え合う地域づくりの推進」について評価するものです。 現状値未満を目標値とします。

区分		目標値	現状値	目標値設定の考え方
指標 2	地域ケア会議への参加者数	1,454人超 [平成32年度]	1,454人 [平成28年度]	地域住民や関係機関等の地域包括ケアシステムの実現に向けた取組への参画状況を示す指標です。 「共に支え合う地域づくりの推進」について評価するものです。 現状値超を目標値とします。
指標 3	地域包括支援センターの相談・対応件数	17,876件超 (延べ) [平成32年度]	17,876件 (延べ) [平成28年度]	高齢者の地域での相談のしやすさや支援の受けやすさを示す指標です。 「共に支え合う地域づくりの推進」について評価するものです。 現状値超を目標値とします。
指標 4	養護者による高齢者虐待に関する相談・通報件数	77件超 [平成32年度]	77件 [平成28年度]	地域住民や関係機関等による見守りと支援の状況を示す指標です。 「共に支え合う地域づくりの推進」について評価するものです。 現状値超を目標値とします。
指標 5	多職種連携研修参加機関数	361機関超 [平成32年度]	361機関 [平成28年度]	在宅医療・介護連携の取組に関して、関係機関の参加状況を示す指標です。 「在宅医療・介護連携の推進」について評価するものです。 現状値超を目標値とします。
指標 6	認知症地域支援推進員(認知症高齢者等の支援の連携・家族等を支援する相談業務等を行う)の人数	13人 [平成32年度末]	3人 [平成28年度末]	認知症高齢者等を支える地域の連携体制の推進状況を示す指標です。 「認知症高齢者等支援の充実」について評価するものです。 平成32年度末で13人を目標値とします。

区分		目標値	現状値	目標値設定の考え方
指標 7	介護予防事業 の参加者数	7,487人超 (延べ) [平成32年度]	7,487人 (延べ) [平成28年度]	高齢者の介護予防事業への参加 状況を示す指標です。 「介護予防・健康づくりによる自立 の推進」について評価します。 現状値超を目標値とします。
指標 8	新規の要介護2 以下の認定者 数の割合(高齢 者数比)	2.9%未満 [平成32年度]	2.9% [平成28年度]	高齢者の要介護認定の状況を示 す指標です。 「介護予防・健康づくりによる自立 の推進」について評価します。 現状値未満を目標値とします。
指標 9	会・グループ等 への参加割合 [介護予防・日 常生活圏域ニー ズ調査]	51.9%超 [平成31年]	51.9% [平成28年]	高齢者の社会参加の状況を示す 指標です。 「主体的な社会参加の促進」につ いて評価します。 現状値超を目標値とします。
指標 10	ケアプランの点 検件数	100件 [平成32年度]	6件 [平成28年度]	介護給付適正化計画の実施状 況を示す指標です。 「介護保険制度の円滑な運営」に ついて評価します。 年間100件を目標値とします。